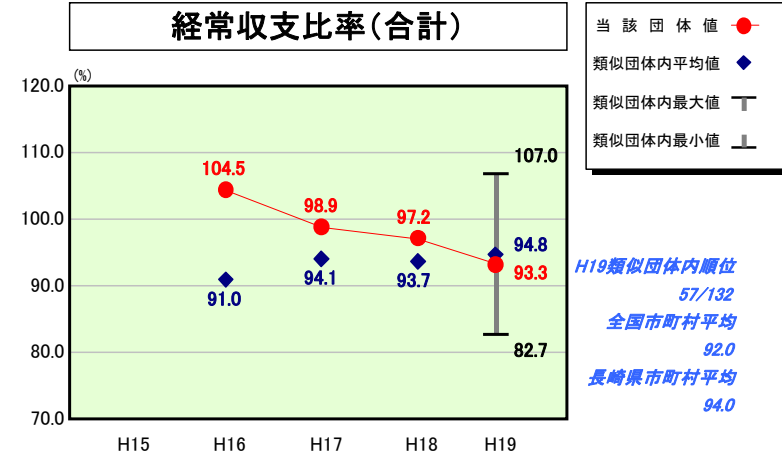


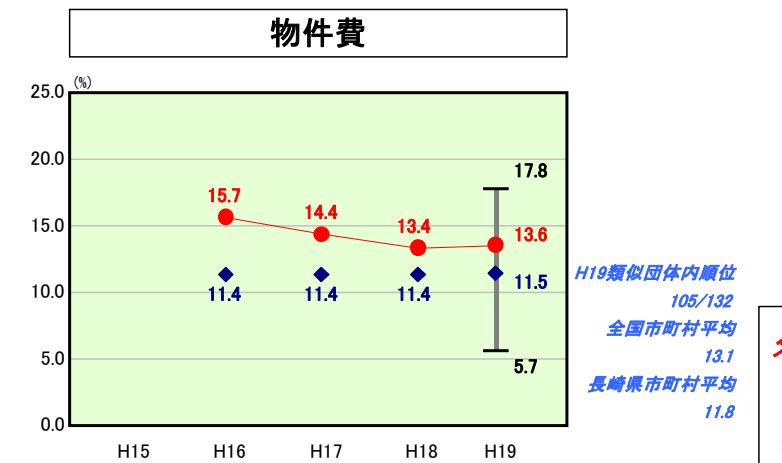
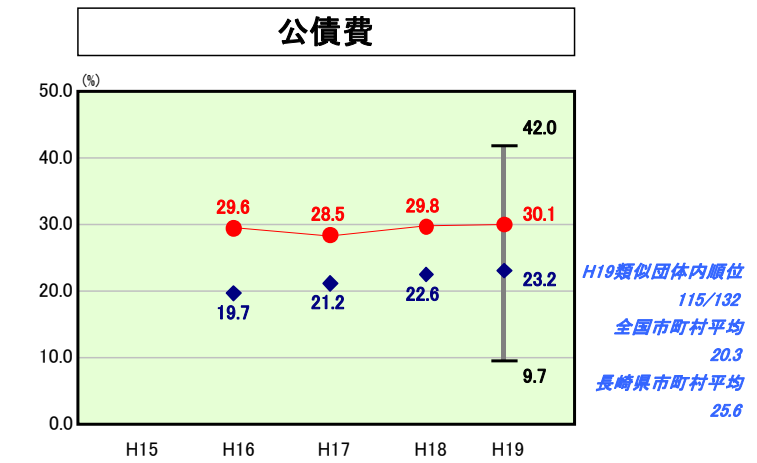
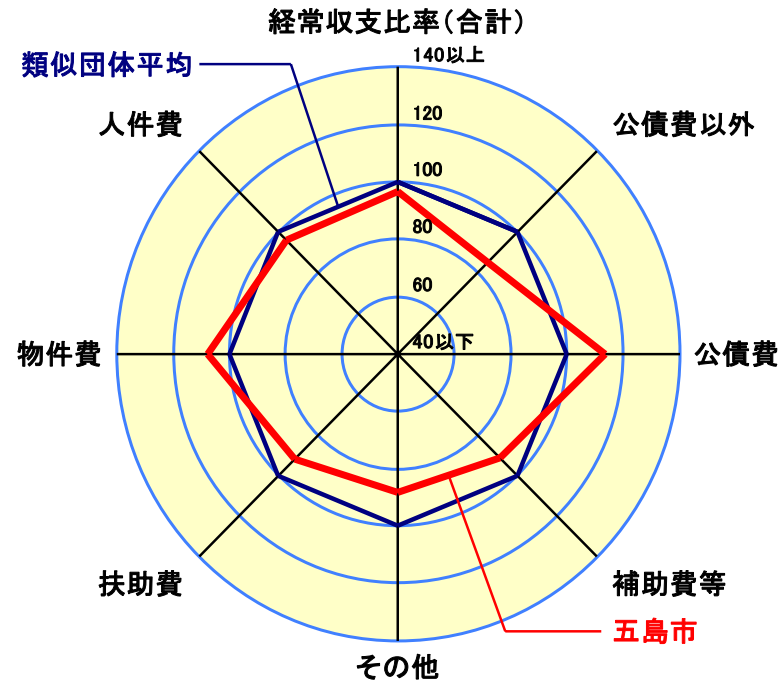
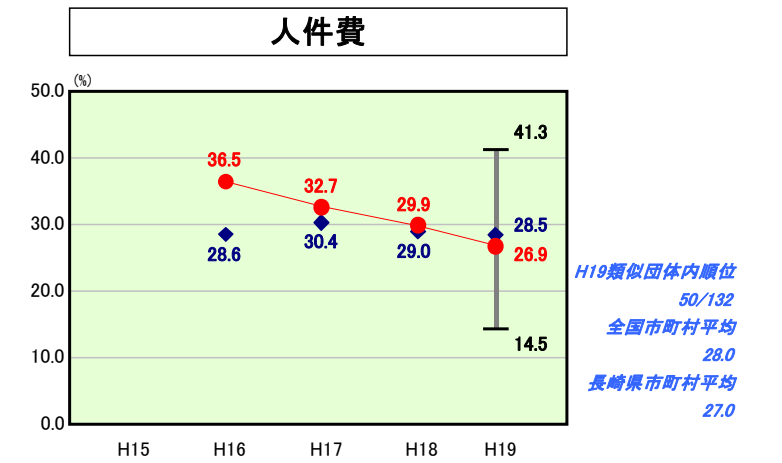
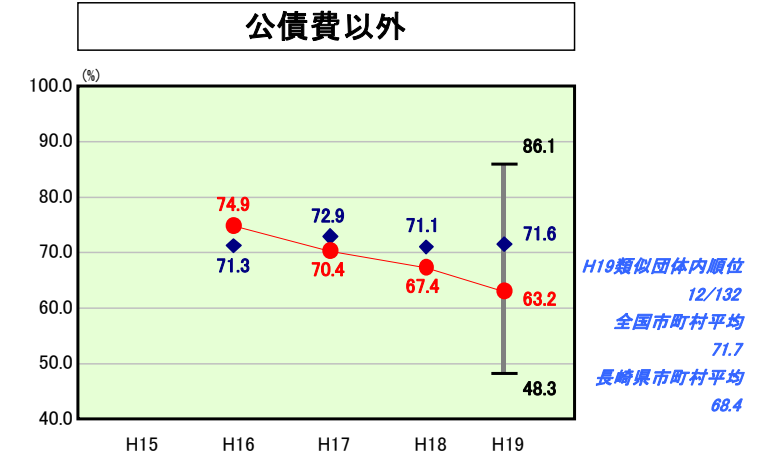
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 五島市

経常収支比率の分析



人口	44,167人(H20.3.31現在)
面積	420.77 km ²
歳入総額	27,520,233千円
歳出総額	27,005,935千円
実質収支	493,442千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 平成18年度より実施している職員給与費の削減(一律10%削減)、市長等特別職給与の削減(20~30%)等の人件費の削減、補助費の見直し等により経常収支比率は、改善(前年度3.9ポイントの減)し類似団体平均を、やや下回る結果となった。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

【人件費】
 平成18年度より実施している職員給与費の削減、特別職給与の削減、五島市定員適正化計画に沿った人員管理に努め平均を下回る結果となっている。今後も適切な人員管理を図り人件費の削減に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支が高くなっているのは、旧市町が所有する施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在、施設の管理運営の見直し、民間移譲、統廃合等の見直しを実施し、コスト削減に努めている。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、今後上昇の兆しが伺えるため前年度に引き続き資格審査の適正化に努める必要がある。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。また、今年度は病院運営における負担金(建設事業費相当額等)の減により前年度比1.4ポイントの減となっている。今後も補助金を精査し、不適当な補助金の見直しや廃止を検討する。

【公債費】
 合併後の合併特例債事業の実施及び旧市町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.9ポイント上回っている。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を53.074円上回っており、公債費は大きな負担となっている。公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、高利債の繰上償還により、翌年度以降の公債費の抑制を図る。

